

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	三協フロンテア株式会社
【英訳名】	SANKYOFONTIER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04(7133)6666(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,758,846	17,473,985	17,446,078	17,840,949	16,926,483
経常利益 (千円)	1,681,711	1,145,577	1,260,876	1,317,244	1,259,057
当期純利益 (千円)	906,537	484,180	668,158	547,869	674,792
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450	1,545,450
発行済株式総数 (千株)	11,678	23,356	23,356	23,356	23,356
純資産額 (千円)	15,554,378	15,618,410	16,004,622	16,266,427	16,611,601
総資産額 (千円)	26,371,030	27,461,416	28,123,587	28,260,154	26,795,331
1株当たり純資産額 (円)	1,391.94	698.94	716.25	727.61	751.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.12	21.67	29.90	24.52	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	21.59	29.84	-	-
自己資本比率 (%)	58.98	56.87	56.91	57.53	61.92
自己資本利益率 (%)	5.97	3.11	4.23	3.40	4.11
株価収益率 (倍)	10.05	28.61	13.88	11.46	7.60
配当性向 (%)	30.82	57.68	41.81	50.98	41.30
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,877,869	2,685,318	892,897	84,792	1,469,870
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,604	392,366	358,168	1,045,345	41,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,130	1,898,892	320,663	220,404	1,581,187
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,827,777	648,984	1,504,326	764,227	611,755
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	454 [179]	516 [209]	496 [171]	496 [157]	465 [114]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。
4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第37期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
6. 平成17年11月18日付けで、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和44年12月	建設用設備器材の製造・販売を目的として、千葉県柏市十倉二水砂509-1（現 千葉県柏市新十倉二5）に三協フロンテア株式会社（資本金5百万円）を設立。
昭和45年4月	千葉県柏市本社工場（現 開発本部）を設置し、コンテナバスの製造・販売を開始。
昭和45年6月	東京都千代田区に東京支店を設置。
昭和46年6月	大阪府大阪市東区（現 中央区）に大阪支店を設置。
昭和46年12月	2段式立体駐車装置の製造・販売を開始。
昭和48年10月	ユニットハウス「コスモCT」の製造・販売を開始。
昭和52年5月	ユニットハウス「コスモCT」のレンタル業務を開始。
昭和55年4月	ユニットハウスの生産能力増強のため千葉県流山市に流山工場を新設、月産500棟体制を完成。
昭和55年7月	愛知県春日井市に名古屋出張所（現 名古屋支店・名古屋市中区）を設置。
昭和55年12月	関西地区の物流拠点として、兵庫県西宮市に西宮物流センター（現 三木物流センター・三木市）を新設。
昭和57年4月	神奈川県横浜市中区に横浜営業所（現 横浜支店）を設置。
昭和58年6月	宮城県仙台市に仙台営業所（現 仙台支店）を設置。
昭和59年12月	首都圏・関東地区の物流拠点として、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井物流センター（現 茨城物流センター）を新設。
昭和61年10月	ユニットハウスの生産能力増強のため、茨城県岩井市（現 坂東市）に岩井工場（現 茨城工場）を新設、月産1,000棟体制を完成。
昭和62年6月	販売網の強化を図るため、千葉県千葉市（現 千葉支店）、埼玉県浦和市（現 さいたま支店・さいたま市大宮区）に営業所を設置。
昭和63年6月	東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡利府町に利府物流センター（現在、仙台物流センターに統合）を新設。
昭和63年11月	中部・東海地区の物流拠点として愛知県小牧市に小牧物流センターを新設。
平成2年10月	ユニットハウス、立体駐車装置の生産能力増強及び営業の拡大を図るため、新潟県北蒲原郡聖籠町に新潟工場を設置、同所に新潟営業所（現 新潟市）を設置。
平成2年11月	福岡県福岡市中央区に福岡営業所（現 福岡支店・太宰府市）を設置。
平成3年4月	中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡（現 廿日市市）に広島物流センターを新設。
平成5年6月	ユニットハウス等の配送及び建方・解体工事を目的として、子会社 有限会社フロンテア流通（現 フロンテア流通株式会社）を設立。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	ユニットハウスの原材料等の製造・販売を目的として、中国広東省に関連会社 番禺三協豪施有限公司（現 子会社 広州番禺三協豪施有限公司）を設立。
平成7年11月	ユニットハウス、ユニットハウス特殊パネルの生産能力増強のために、兵庫県穴栗郡山崎町（現 穴栗市）に山崎工場を新設。
平成7年11月	東京都渋谷区に新宿営業所（現 東京支店に統合）を設置。
平成8年6月	ユニットハウス再生能力増強のために、福岡県八女郡広川町に久留米工場を新設。
平成9年5月	北海道札幌市中央区に札幌営業所（現 札幌支店）を設置。
平成9年11月	東北地区の物流拠点として、宮城県黒川郡大和町に仙台物流センターを新設。
平成11年9月	北海道地区の物流拠点として、北海道石狩市に石狩物流センターを新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）と、子会社であるフロンテア流通㈱、広州番禺三協豪施有限公司及び親会社である(有)和幸興産の3社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、主にユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を行っており、他に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業も行っております。

子会社広州番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの取引関係については、1【財務諸表等】（1）財務諸表 注記事項（関連当事者情報）に記載のとおりであります。

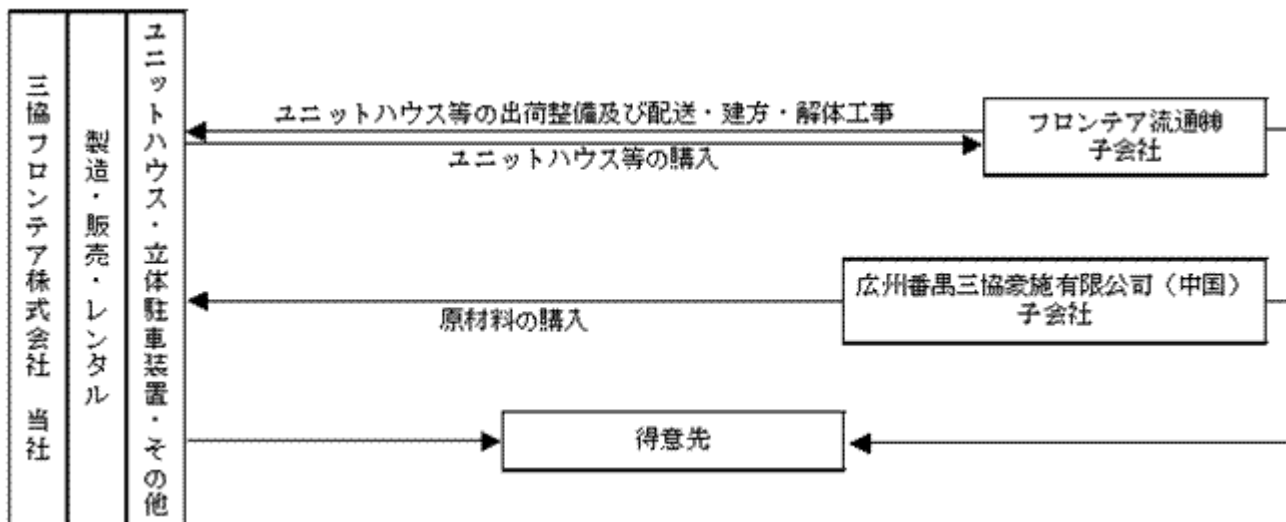
事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクルーム（収納庫）を利用したレンタル	当社 フロンテア流通㈱ 広州番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	不動産売買 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア流通㈱

（注） 子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年4月に当社グループ（当社及び当社の関係会社）の経営効率・安定化を目的に土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業の営業権を同じく当社子会社のフロンテア流通㈱に譲渡し、事業活動を停止いたしました。

なお、子会社のフロンテア環境システム㈱は、平成20年8月に解散決議を行い、平成20年9月に清算いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社である(有)和幸興産の状況については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465(114)	38.1	9.5	4,850,576

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、平成19年10月をピークに景気後退が続いており、米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻に端を発する世界的な金融危機が広がった平成20年秋以降、金融市場、実体経済ともに未曾有のスピードで悪化の一途を辿り、景気は深刻な後退局面に突入いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましても、急激な景気の悪化から建設・不動産企業の倒産が相次ぐなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この状況のもと、ユニットハウス事業部におきましても、急激な企業収益の悪化の影響による民間建設投資の急激な冷え込みによって、大手ゼネコンを始めとする建設着工高の減少、建設現場向けユニットハウスのレンタル受注減少の影響を受けました。これを受け、建設業界以外へのユニットハウスのレンタル受注獲得に努める一方、レンタル資産投資の抑制による保有レンタル資産の稼働効率の向上にも努めましたが、当事業年度レンタル料収入は11,490百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、建機レンタル会社等へのレンタル用ユニットハウスの販売は堅調でありましたが、一方で一般消費者・中小企業向け事務所用ユニットハウス・倉庫等の展示販売場（SPACE-NAV I）は景気減速の影響を受け、来店客の減少による受注減少もあり、当事業年度製品売上高は5,076百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は16,566百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益2,631百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、当事業年度売上高は359百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益19百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

なお、各事業部の営業利益算定については、全社共通の管理費用1,319百万円（前年同期比0.1%減）は配賦しておりません。

上記の結果、当事業年度売上高は16,926百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

また、利益面におきましては、全社的に諸経費の削減に取り組んだことにより、営業利益1,331百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益1,259百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益674百万円（前年同期比23.2%増）の成績をあげることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ152百万円減少し、611百万円となりました。

これらの要因は、税引前当期純利益1,234百万円（前年同期比6.6%減）及び減価償却により資金を獲得する一方で、売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の減少による資金の使用並びに借入金の返済1,244百万円、法人税、配当金の支払によるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,469百万円（前年同期は84百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益1,234百万円、減価償却費2,481百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加231百万円、たな卸資産の増加998百万円、仕入債務の減少340百万円、法人税等の支払い1736百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は41百万円（前年同期は1,045百万円の使用）となりました。

主な増加要因は子会社の清算に伴う収入58百万円であり、主な減少要因は子会社への出資31百万円、販売拠点拡充等による支出84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,581百万円（前年同期は220百万円の獲得）となりました。

主な減少要因は、短期及び長期借入金の純減1,244百万円並びに前事業年度の期末配当金及び当事業年度の中間配当金の支払額279百万円によるものであります。

2【生産・レンタル用資産増加実績及び受注並びに販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第40期	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		前年同期比(%)
ユニットハウス事業部(千円)	3,890,315	77.4
立体駐車装置事業部(千円)	179,695	122.1
合計(千円)	4,070,011	78.6

(注) 1. 金額は製造原価で表示しております。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) レンタル用資産増加実績

事業部門別	第40期	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		前年同期比(%)
ユニットハウス事業部(ユニットハウス)(棟)	3,880	74.9

(注) 増加実績は、自社生産のうちレンタル資産に振り替えた数量であります。

(3) 受注状況

当社は販売計画に基づき見込生産をしておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第40期		
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		前年同期比(%)	
ユニットハウス事業部	レンタル(千円)	11,490,083	90.1
	販売(千円)	5,076,834	105.9
小計(千円)		16,566,918	94.5
立体駐車装置事業部	レンタル(千円)	2,889	74.9
	販売(千円)	356,675	120.2
小計(千円)		359,564	119.6
合計(千円)		16,926,483	94.9

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識、当面の対処すべき課題及び対処方法並びに具体的な取組状況等

ユニットハウス事業部

当社の取引先である建設業界におきましては、平成20年秋以降、建設着工高は激減している状況であり、追加経済危機対策による公共工事等に期待を寄せるところであります。

この状況のもと、ユニットハウスのレンタル受注減少は、ユニットハウスの稼働率低下に繋がり、これによる、レンタル資産への投資抑制は、生産量の低下を伴い、工場稼働率の低下、製造原価上昇の要因となり利益を圧迫する可能性があることを認識しております。

これらを解消するため、ユニットハウスの生産面での見直しの中、外注生産部分の内製化比率の向上、保有レンタル資産を徹底したリニューアルをすることによる耐久性の向上等により、工場稼働率の向上とコスト削減に取り組んでまいります。

また、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、逆風は一段と強まっておりますが、レンタル受注減少を食い止めるべき、建設業界以外のレンタル受注先の開拓が課題との認識をしております。

また、従来から取り組んでいる一般消費者をターゲットとして展開しているU-SPACE事業（トランクルーム事業）、一般の事務所や店舗といった本建築物の受注活動をしている、SPACE-NAVI事業（展示販売場）に経営資源を集中し収益向上と事業拡大を図ってまいります。

立体駐車装置事業部

立体駐車装置事業部におきましては、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を構築し立体駐車装置事業における全国的な販売体制を確立しております。

従来、主たる取引先は自動車ディーラーを中心に受注活動を行ってまいりました。しかし、国内自動車販売台数の伸び悩みから今後、自動車ディーラーからの受注アップによる収益の確保が難しくなっております。その一方で、建築20年以上経過したパーキング設置マンションへの立体駐車装置の入替えがマンション管理会社の間では、問題化しております。これに着目し、マンション管理会社への販売及び保守サービスの受注活動に取り組んでまいります。

経営管理部門

意思決定機関としての取締役会（提出日現在取締役6名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。）を必要に応じて随時開催しております。

また、激変する経営環境に迅速に対応するために、取締役執行役員及び執行役員（現業部門長）が中心となり経営会議が運営されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと、各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略会議であります。

当事業年度におきましては、経営会議が中心となり販売拠点の統合・新設及び閉鎖を実施（展示販売場（SPACE-NAVI）、トランクルーム（U-SPACE）し販売網の構築をいたしました。

また、急激な景気の悪化によるレンタル受注の減少によるレンタル資産の新規投資抑制と生産量低下に伴う製造原価上昇による利益圧迫の回避への施策と実施に取り組ましました。

また、生産・販売・物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減による収益の改善に取り組んでおります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の順守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元

経営の透明性確保

顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者やジャスダック証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成20年3月期98.3%、平成21年3月期97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込みであります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の約6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 関連当事者との取引について

当社取締役会長長妻和男が代表取締役社長を兼務している(有)和幸興産（千葉県柏市）より福利厚生施設を賃借しております。

福利厚生施設の賃借につきましては、賃料相場並びに取引条件等を考慮し、今後も継続していく方針であります。なお、取引条件ないし取引条件の決定方針等につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	(被所有)直接 44.16%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	差入保証金	1,050

(3) 株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

(4) 株式価値の希釈化

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定並びに会社法に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

(5) 資材購入価格の上昇

鉄鉱石価格の高騰による鉄鋼製品の上昇、原油高騰による資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、新製品、新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用があり、多様化、高度化するユーザーニーズに応える製品の研究、開発をすることを目的とし、開発本部で取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は181百万円であり、主な成果については特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして当社は、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値等会計上の見積りを必要とする事象及びその見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関し、適切な仮定を設定しております。さらに設定した仮定に基づき適切な情報を収集し、適切な仮定及び情報による見積り金額を計算しています。

以上の方針に基づき、継続して評価を行っております。また、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判断しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産・負債・純資産の状況に関する分析

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が26,795百万円となり前事業年度に比べ1,464百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の減少もありましたが、レンタル資産の新規投資を抑制したこと、レンタル資産をはじめとする減価償却費等により有形固定資産が減少したことによるものであります。

当事業年度のレンタル資産投資は1,997百万円を実施、レンタル資産の年間減価償却費は2,234百万円、減価償却累計額は12,750百万円、償却累計率は55.9%、年間平均稼働率は77.2%の水準で推移いたしました。

負債につきましては、負債合計の額が10,183百万円となり前事業年度に比べ1,809百万円の減少となりました。主な要因は、ユニットハウスの生産量減少による原材料等の仕入の減少、法人税等の税金の支払により流動負債が減少したことと短期及び長期借入金を1,244百万円弁済したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,611百万円となり前事業年度に比べ345百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は、61.9%となっており、引き続き健全な財務状況を保っております。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ914百万円の減収となり、16,926百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

ユニットハウス事業部門の売上高は、建設・不動産市場低迷に伴い建設現場向けのユニットハウスのレンタルは前事業年度に比べ1,255百万円の減収となり、11,490百万円（前年同期比9.9%減）となりました。ユニットハウスの販売は建機レンタル会社等への販売は堅調でありましたが、一般消費者・中小事業主向け事務所用ユニットハウス等の販売拠点、展示販売場（SPACE-NAVI）は景気後退による企業収益悪化に伴い、総じて厳しい状況でありましたが282百万円増収となり5,076百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

立体駐車装置事業部門の売上は、前事業年度に比べ58百万円の増収となり359百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

売上総利益

当事業年度における売上原価につきましては、ユニットハウスのレンタル売上高の減少に伴い、ユニットハウスのレンタル資産投資を抑制したことによりレンタル料収入原価率は前事業年度に比べ1.6%減少しましたが、製品売上原価率は建機レンタル会社等への販売比率が多かったことにより前事業年度に比べ3.4%上昇した結果、売上総利益は6,665百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

営業利益

当事業年度における販売費及び一般管理費につきましては、全社的に諸経費の削減に努めたことにより前事業年度に比べ273百万円の減少となり5,333百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

この結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ91百万円の減益となり、1,331百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

経常利益

当事業年度における営業外収益は66百万円（前年同期比39.0%増）となり、一方、営業外費用は138百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ58百万円の減益となり、1,259百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

当期純利益

当事業年度における特別利益は28百万円（前年同期比66.4%減）となり、一方、特別損失は52百万円（前年同期比78.3%減）となりました。

なお、税金等費用は559百万円となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度に比べ126百万円の増益となり、674百万円（前年同期比23.2%増）となりました。売上高当期純利益率は前年同期を0.9ポイント上回り4.0%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ユニットハウス事業部は建設現場向けユニットハウスのレンタル及び建機レンタル会社等へのレンタル用ユニットハウス販売を主体に営業活動を展開しておりますが、これらの分野は建設着工高の動向に大きく影響されます。

建設業界以外の分野である一般消費者及び中小事業主用の事務所、倉庫等の展示販売場（SPACE - NAVI）及びトランクルームのレンタル（U - SPACE）の販売網に営業活動を展開しておりますが、これらの分野の売上高は、全売上高の4割であり、ユニットハウスのレンタル事業を建設現場以外のレンタル受注拡大を図っております。

当社の業績予想に関しましては、現状において合理的に見積もることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては予想と異なる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況を踏まえながら、ユニットハウス事業部におきましては販売拠点の見直しの中、展示販売場（SPACE - NAVI）店舗とトランクルーム（U - SPACE）店舗の併設店舗の出店による販売効率アップ及び建設業界以外のユニットハウスのレンタル受注活動を重点施策として取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資は、レンタル資産を中心に総額2,140百万円ですが、その主なものは ユニツトハウス及びトランクルーム用建物（屋外型）等のレンタル資産の取得、販売拠点の拡充を目的とした 展示場（SPACE-NAVI）の事務所用建物等の取得であります。

なお、当事業年度において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に4ヶ所の工場と17ヶ所の物流センターを運営しております。

また国内に48ヶ所に支店・営業所及び出張所と、60ヶ所の展示販売場（SPACE - NAVI及びU - SPACE）を有しております。

以上のうち、主要な設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (千葉県柏市)	統括業務施設	-	287,140	14,808	68,498 (70) [8,498]	4,620	18,295	393,361	106 (3)
茨城工場 (茨城県坂東市)	ユニットハウス 生産設備及び 立体駐車 装置 生産設備	-	145,445	9,101	408,000 (16,203)	-	1,832	564,380	18 (2)
新潟工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	378,315	208,702	24,963	996,673 (68,621)	8,487	2,775	1,619,918	18 (1)
山崎工場 (兵庫県宍粟市山崎町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	25,891	26,272	4,667	516,988 (19,297)	-	96	573,917	3 (1)
久留米工場 (福岡県八女郡広川町)	ユニットハウス 生産設備及び 保管管理 整備設備	652,273	106,178	5,372	1,010,119 (34,529)	-	34	1,773,977	7 (2)
茨城物流センター (茨城県坂東市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	2,718,836	44,774	3,839	558,164 (48,884) [62,672]	-	362	3,325,977	18 (3)
三木物流センター (兵庫県三木市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	708,840	7,342	4,028	155,500 (3,566) [10,372]	-	66	875,778	5
小牧物流センター (愛知県小牧市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	788,074	14,563	1,245	719,438 (35,970) [1,936]	-	118	1,523,440	6 (1)
仙台物流センター (宮城県黒川郡大和町)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	391,603	93,385	6,797	463,161 (29,773)	-	489	955,437	3 (1)
京都物流センター (京都府京田辺市)	ユニットハウス 保管管理 整備設備	703,730	18,126	4,182	861,329 (26,907)	-	147	1,587,516	3 (1)
流山物流センター など12物流センター	ユニットハウス 保管管理 整備設備	3,050,570	95,718	19,341	1,664,375 (59,086) [79,528]	-	1,581	4,831,587	35 (4)
支店・営業所及び 出張所48ヶ所	販売設備	214,996	216,853	2,298	280,000 (1,383) [45,575]	-	16,770	730,919	226 (47)
事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
		レンタル 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車輛 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPACE - NAVI 及びU - SPACE 60ヶ所	販売設備	412,093	90,532	-	- [47,454]	-	3,511	506,137	17 (48)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定(14,729千円)は含まれておりません。

2. 土地の面積で[]内は賃借中のものであり外数で記載しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 平成20年12月に岩井工場は茨城工場に、岩井物流センターは茨城物流センターにそれぞれ名称を変更してお

ります。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	リース料(千円) (年間)	リース契約残高 (千円)
溶接ライン等生産設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	19基	108ヶ月	36,126	205,818
営業用自動車等運搬具(所有権移転外ファイナンス・リース)	157台	36ヶ月	36,113	15,125
コンピューター等事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	299台	60ヶ月	34,255	53,218

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
-	レンタル用資産の増加(ユニットハウス・パネル)	レンタル能力の増加	569,609	-	569,609	平成21年4月	平成22年3月	ユニットハウス・パネル 900棟/年
京都物流センター (京都府京田辺市)	レンタル用ユニットハウス等のセンター用地取得	レンタル資産保有能力の増強	500,000	-	500,000	平成21年8月	平成21年9月	ユニットハウス・パネル 4,000棟 14,413.64㎡

(注) 1. 上記の今後の所要資金1,069,609千円については、自己資金によって賅う予定であります。

2. 上記の金額に、消費税は含まれておりません。

(2) 当事業年度末において生産能力へ重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	23,356,800	23,356,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	205 (注)1	205
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数2,000株 (注)2	410,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個につき 893,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月1日 至平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成17年6月28日に定時株主総会で発行決議を行い、平成17年7月1日の取締役会により平成17年8月1日に249個発行しております。

なお、平成21年3月31日現在では、当社の従業員3名の退職により205個となっております。

2.平成21年3月31日現在では、当社の従業員3名の退職により410,000株となっております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	469 (注)1	469
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	469,000 新株予約権1個当たりの目的 となる株式の数1,000株 (注)2	469,000 同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きないこととする。 その他権利行使の条件は、当 社取締役会において決定す る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.平成19年6月26日に定時株主総会で発行決議を行い、平成19年7月1日の取締役会により平成19年8月1日に495個発行しております。

なお、平成21年3月31日現在では、当社の従業員11名の退職により469個となっております。

2.平成21年3月31日現在では、当社の従業員11名の退職により469,000株となっております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月18日	11,678	23,356	-	1,545,450	-	2,698,150

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	21	12	-	997	1,054	-
所有株式数(単元)	-	971	52	9,868	905	-	11,524	23,320	36,800
所有株式数の割合(%)	-	4.16	0.22	42.32	3.88	-	49.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,280,724株は「個人その他」に1,280単元及び「単元未満株式の状況」に724株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)和幸興産	千葉県柏市北柏1丁目1	9,733	41.67
長妻 貴嗣	千葉県柏市	3,288	14.08
長妻 和男	千葉県柏市	2,148	9.20
ドイチェ ウェートパピアサー ビスバンク エージー ドレ スナーリエクイティーズ (常任代理人 (株)三菱東京UF J銀行 決済事業部)	P.O.BOX 90 01 39,60441 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	743	3.18
三協フロンテア従業員持株会	千葉県柏市新十余二5	296	1.27
苅谷 元史	愛知県一宮市	215	0.92
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	200	0.86
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	195	0.84
長妻 幸枝	千葉県柏市	180	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	162	0.70
計	-	17,164	73.49

(注) 当社は自己株式を1,280千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,280,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,040,000	22,040	同上
単元未満株式	普通株式 36,800	-	同上
発行済株式総数	23,356,800	-	-
総株主の議決権	-	22,040	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市 新十余二5	1,280,000	-	1,280,000	5.48
計	-	1,280,000	-	1,280,000	5.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名、従業員168名及び当社子会社の取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整されます。ただし、発行価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

(平成19年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4名、従業員264名及び当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2.
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株とする。

当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

2. 本新株予約権を発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使金額 = 調整前行使金額 × $\frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$

当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合(ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)及び商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使並びに転換社債の転換の場合は除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げる。

調整後行使金額 = 調整前行使金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、株式無償割当を行う場合は、「新規発行株式数」を「割当株式数」に読み替え、「1株当たり払込金額」は零とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3項に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7項に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月19日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	266,000	55,911,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	234,000	94,089,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.8	62.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.8	62.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,100	553,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,280,724	-	1,280,724	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円50銭（うち中間配当6円25銭）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は41.30%となりました。

なお、配当金につきましては中期的に目標配当性向35%を目安として利益還元を実施していく方針であります。

内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月24日 取締役会決議	139,643	6.25
平成21年4月23日 取締役会決議	137,975	6.25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成17年3月	第37期 平成18年3月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月
最高（円）	925	1,028 730	631	424	323
最低（円）	() 534	700 500	356	278	159

（注）1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	208	208	209	229	218	231
最低（円）	159	191	185	201	202	210

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		長妻 和男	昭和11年5月22日生	昭和35年4月 横浜ゴム㈱入社 昭和38年6月 ㈱駒木製作所専務取締役就任 昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和47年3月 ㈱駒木製作所代表取締役社長就任 昭和57年5月 ㈱和幸興産設立、代表取締役就任 (現任) 昭和62年3月 SANKYO PACIFIC INC.代表取締役社長就任(現 任) 平成5年6月 ㈱フロンテア流通(現 フロンテア 流通㈱)代表取締役就任(現任) 平成7年1月 番禺三協豪施有限公司(現 広州番 禺三協豪施有限公司)代表取締役 就任(現任) 平成14年6月 代表取締役会長就任 平成18年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	2,148
代表取締役社長		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成6年1月 当社入社 平成6年7月 経営企画部長就任 平成7年6月 取締役経営企画部長兼営業本部地 方ブロック統括就任 平成8年6月 専務取締役経営企画部長兼シル バー事業プロジェクト、住宅事業プ ロジェクト担当就任 平成9年5月 専務取締役経営企画部長兼住宅事 業部、開発技術1・2・3部、購買 部担当就任 平成10年4月 専務取締役営業本部長兼経営企画 部、開発技術部、情報システム部担 当就任 平成11年4月 専務取締役管理本部長兼経営技術 本部長、営業本部副本部長、住宅推 進部長就任 平成12年6月 専務取締役営業本部本部長就任 平成13年6月 代表取締役専務営業推進本部長就 任 平成14年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	3,288
常務取締役	管理本部長	端山 秀人	昭和40年3月22日生	昭和62年4月 新日本証券㈱(現 みずほ証券㈱) 入社 平成3年1月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長就任 平成12年6月 執行役員経営企画部長就任 平成16年6月 取締役経営管理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員人事部長就任 平成17年3月 取締役執行役員管理本部長就任 平成18年6月 常務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	関東ブロック長 兼東京ブロック 長	三戸 茂夫	昭和38年3月25日生	昭和61年4月 当社入社 平成12年2月 千葉支店長就任 平成15年4月 大宮支店(現さいたま支店)長就 任 平成16年6月 執行役員東京ブロック長兼東京支 店長就任 平成17年6月 取締役執行役員東京ブロック長兼 東京支店長就任 平成19年6月 取締役執行役員関東ブロック長兼 東京支店長就任 平成20年5月 取締役執行役員関東ブロック長兼 東京ブロック長就任(現任)	(注)4	2
取締役執行役員	開発本部長	小山 栄英	昭和31年3月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成6年12月 開発技術部長就任 平成11年6月 執行役員開発技術部長就任 平成13年6月 取締役開発技術本部長就任 平成14年6月 常務取締役生産物流本部長兼岩井 工場長、岩井物流センター長就任 平成15年6月 常務取締役生産物流本部長就任 平成16年6月 常務取締役生産本部長就任 平成16年8月 取締役執行役員岩井生産事業所長 就任 平成17年3月 取締役執行役員設計開発本部長就 任 平成18年3月 取締役執行役員ユニット技術部長 就任 平成19年6月 取締役執行役員開発技術第1部長 就任 平成20年5月 取締役執行役員開発本部長就任 (現任)	(注)4	22
取締役執行役員	生産・物流本部長	小嶋 俊一	昭和34年5月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年5月 久留米物流センター長就任 平成16年12月 岩井工場長就任 平成17年7月 岩井物流センター長就任 平成19年6月 執行役員調達統括本部長就任 平成20年6月 取締役執行役員生産・物流本部長就 任(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		石原 幸夫	昭和21年12月10日生	昭和49年6月 千代田情報機器(株)(現(株)アイティ -フォー)入社 平成4年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長就任 平成11年6月 執行役員経理部長就任 平成12年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部 長就任 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成16年8月 取締役執行役員経理部長就任 平成21年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田 俊郎	昭和10年5月28日生	昭和34年4月 三井金属鉱業(株)入社 平成元年6月 同社取締役銅箔事業部長就任 平成5年6月 台湾銅箔股?有限公司代表取締役就任 平成7年6月 パウダーテック(株)代表取締役就任 平成12年8月 当社相談役就任 平成16年11月 柏商工会議所専務理事就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		重田 龍男	昭和15年2月3日生	昭和41年11月 (株)シンク・ラボラトリー設立、代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		山崎 直人	昭和29年8月12日生	昭和52年11月 監査法人 中央会計事務所 入所 昭和57年2月 公認会計士登録 昭和58年11月 税理士登録 昭和58年11月 公認会計士・税理士山崎直人事務所所長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						5,486

- (注) 1. 監査役重田龍男及び山崎直人の2氏は、会社法第2条第16号に定める要件を満たす社外監査役であります。
2. 代表取締役社長長妻貴嗣は取締役会長長妻和男の長男であります。
3. 当社では、意思決定・監督・執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、開発本部副本部長 小島 豊、生産・物流本部副本部長 藤田 剛、東北ブロック長 奥河 芳、東海ブロック長 倉田 知明、九州ブロック長 干場 端樹、新潟工場長 前田 英士、神奈川ブロック長 馬場 透、開発本部副本部長 松崎 和秀で構成されております。
4. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。
また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。

経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、当事業年度末現在7名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、当事業年度末現在常勤監査役1名、社外監査役3名、計4名の体制で構成しております。

監査役会は年12回開催されており、監査役は取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど、厳正な監査を行っております。そのほか、各事業所を実査、立会、照会するなどの監査を行ない、その都度、経営会議に監査結果を報告しております。

なお、当社と社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

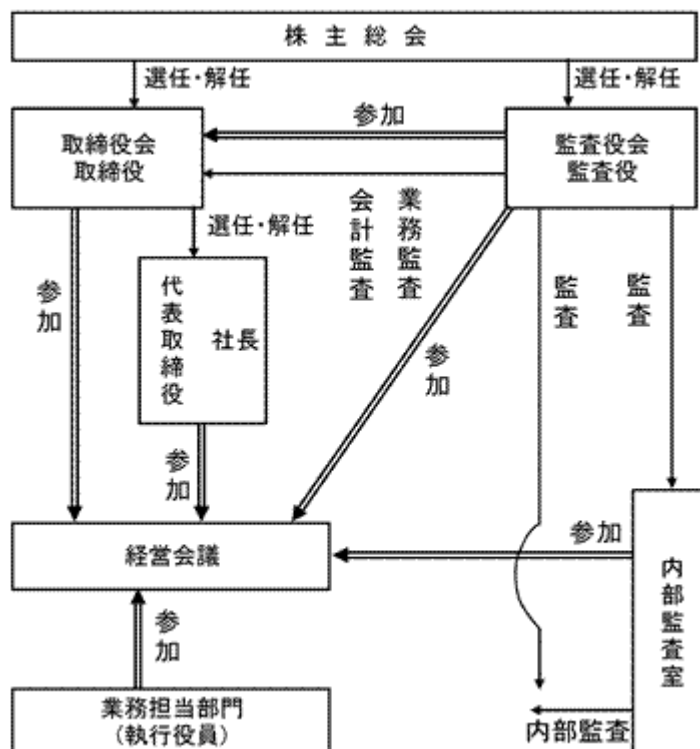
経営会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じ担当部門長・担当者の参加のもと、業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

内部監査室2名が内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事ができます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正さを確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、会社法、金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



ロ. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 内部管理体制の整備・運用状況

前事業年度におきましては、平成20年4月J-SOX法適用開始に向け、内部統制管理グループ(3名)が中心となり、内部統制コンサルタントとともに全社統制に関する規定、マニュアル類の整備・構築を押し進めてまいりました。

当事業年度におきましては、J-SOXの対象となる全社統制及び決算・財務報告プロセス統制・業務プロセス統制の整備・構築の状況について代表取締役の直轄組織である内部監査室(2名)が評価の実施をおこないました。

当事業年度の内部統制の整備・運用状況につきましては、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制それぞれについて上半期の段階において有効性を判断できる状態にいたっておりませんでした。

この要因は、内部統制対応を全社的な浸透に向けた取り組みが十分に行なわれていなかったことでありました。

下半期におきましては、全社的に浸透に向けた取り組みを行なうとともに、運用中に発生する不備の是正をおこなってまいりました。

二. 会計監査の状況

当社の会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査については、新日本有限責任監査法人により監査をうけております。

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 福原 正三	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 佐々木 浩一郎		2年

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	会計士補等
3名	14名

リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応すべく、担当役員及び法務グループが中心となり社内横断的なリスクの予防・管理を実施しております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬	7名	98,374千円	4名	5,280千円	11名	103,654千円

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額(年額)

取締役	300,000千円	平成5年6月定時総会
監査役	20,000千円	平成元年12月定時総会

2. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与支給額は27,225千円であります。

3. 当事業年度に取締役1名就任しており、当事業年度末現在の人員は取締役7名、監査役4名であります。

社外監査役との関係

当社社外監査役及びその近親者と当社との間に、特別な利害関係はない。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役である重田龍男及び山崎直人の両氏は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項第1号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

支払先の監査法人	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
新日本有限責任監査 法人	-	-	30,000	4,095

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、金融商品取引法の規定に基づく「財務報告に関わる内部統制評価制度」が平成20年4月以降開始する事業年度から適用されることを受けた「財務報告に係わる内部統制のアドバイザリーサービス」の契約に関するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査法人からの本監査及び四半期レビューに対する報酬見積書の提出を求め、その見積金額を管理本部にて検討した結果、取締役会での決議にて決定いたします。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々事業年度 みすず監査法人、太陽A S G監査法人
前事業年度 新日本監査法人

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.0%
売上高基準	3.6%
利益基準	3.4%
利益剰余金基準	0.4%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924,227	771,755
受取手形	621,908	683,068
営業未収入金	2,649,082	2,483,390
売掛金	794,084	1,127,455
販売用不動産	32,945	23,952
商品及び製品	-	326,787
製品	830,166	-
原材料及び貯蔵品	-	373,368
原材料	144,992	-
貯蔵品	366,128	-
仕掛品	133,697	125,718
前払費用	111,658	92,916
繰延税金資産	110,142	96,857
未収入金	371,347	343,031
その他	9,837	5,048
貸倒引当金	56,900	101,800
流動資産合計	7,043,318	6,351,550
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	23,137,385	22,796,088
減価償却累計額	12,454,031	12,750,861
レンタル資産(純額)	10,683,354	10,045,227
建物	3,614,657	3,659,714
減価償却累計額	2,429,154	2,531,889
建物(純額)	1,185,502	1,127,825
構築物	1,492,048	1,479,899
減価償却累計額	1,221,060	1,252,688
構築物(純額)	270,988	227,210
機械及び装置	773,363	771,343
減価償却累計額	658,463	677,282
機械及び装置(純額)	114,899	94,060
車両運搬具	54,608	53,183
減価償却累計額	44,547	46,596
車両運搬具(純額)	10,061	6,587
工具、器具及び備品	291,944	279,274
減価償却累計額	222,201	233,192
工具、器具及び備品(純額)	69,742	46,081
土地	7,701,191	7,702,247

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース資産	-	14,400
減価償却累計額	-	1,292
リース資産(純額)	-	13,107
建設仮勘定	10,085	14,729
有形固定資産合計	20,045,825	19,277,077
無形固定資産		
借地権	62,881	62,881
リース資産	-	2,824
その他	33,144	34,088
無形固定資産合計	96,025	99,793
投資その他の資産		
投資有価証券	61,070	51,450
関係会社株式	49,000	50,000
出資金	110	110
関係会社出資金	236,200	236,200
従業員長期貸付金	8,561	7,617
長期貸付金	28,226	25,327
長期前払費用	8,918	3,660
繰延税金資産	234,751	256,807
差入保証金	189,237	175,106
その他	279,008	277,632
貸倒引当金	20,100	17,000
投資その他の資産合計	1,074,983	1,066,909
固定資産合計	21,216,835	20,443,780
資産合計	28,260,154	26,795,331
負債の部		
流動負債		
支払手形	340,593	159,790
買掛金	1,494,569	1,377,716
短期借入金	2,900,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	644,000	688,000
リース債務	-	2,800
未払金	21,089	15,066
未払費用	1,450,029	1,405,476
未払法人税等	406,200	231,000
未払消費税等	57,946	111,956
前受金	513,808	375,215
預り金	17,747	16,969
賞与引当金	126,300	121,200
設備関係支払手形	3,585	3,808

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	7,975,870	6,809,001
固定負債		
長期借入金	3,656,000	2,968,000
リース債務	-	14,105
退職給付引当金	226,085	251,464
役員退職慰労引当金	125,120	134,020
預り保証金	10,650	7,137
固定負債合計	4,017,856	3,374,728
負債合計	11,993,726	10,183,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,801	10,925
別途積立金	11,244,000	11,644,000
繰越利益剰余金	825,813	836,186
利益剰余金合計	12,273,294	12,668,792
自己株式	256,802	313,267
株主資本合計	16,260,092	16,599,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,140	7,847
評価・換算差額等合計	2,140	7,847
新株予約権	8,475	20,323
純資産合計	16,266,427	16,611,601
負債純資産合計	28,260,154	26,795,331

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
レンタル料収入	12,749,620	11,492,973
製品売上高	5,091,329	5,433,509
売上高合計	17,840,949	16,926,483
売上原価		
レンタル料収入原価	7,702,027	6,759,281
製品売上原価	3,108,726	3,501,639
売上原価合計	10,810,753	10,260,920
売上総利益	7,030,196	6,665,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	72,549	70,335
運賃諸掛	241,726	238,500
保守整備費	61,623	54,624
貸倒引当金繰入額	28,216	75,606
役員報酬	110,394	103,654
給与・賞与	1,963,860	1,841,051
賞与引当金繰入額	110,466	99,158
役員退職慰労引当金繰入額	8,600	8,900
退職給付費用	75,980	103,278
福利厚生費	323,665	314,211
通信費・旅費交通費	228,448	196,241
光熱費・消耗品費	180,288	144,072
租税公課	105,914	112,247
減価償却費	661,427	692,181
賃借料	557,779	507,689
研究開発費	129,951 ¹	181,645 ¹
その他	746,428	590,422
販売費及び一般管理費合計	5,607,322	5,333,822
営業利益	1,422,873	1,331,739
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,648	10,863
賃貸料収入	11,021 ²	2,850
スクラップ売却収入	9,040	15,559
保険金収入	693	13,676
保険解約返戻金	6,496	-
その他	9,688	23,206
営業外収益合計	47,587	66,156

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	107,094	110,220
賃貸料収入原価	8,729	220
たな卸資産廃棄損	2,767	-
支払手数料	12,021	11,999
その他	22,602	16,398
営業外費用合計	153,216	138,838
経常利益	1,317,244	1,259,057
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,906	-
適格退職年金制度終了益	74,463	-
関係会社清算益	-	28,669
特別利益合計	85,369	28,669
特別損失		
固定資産売却除却損	⁴ 51,391	⁴ 37,747
投資有価証券評価損	3,240	-
貸倒引当金繰入額	19,912	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	120,920	-
会員権評価損	-	4,850
たな卸資産評価損	-	10,350
減損損失	⁵ 48,994	-
特別損失合計	244,459	52,948
税引前当期純利益	1,158,154	1,234,778
法人税、住民税及び事業税	664,992	564,843
法人税等調整額	54,707	4,856
法人税等合計	610,285	559,986
当期純利益	547,869	674,792

【売上原価明細書】

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		529,758	6.9	362,861	5.3
労務費	1	47,535	0.6	93,576	1.4
出荷整備費		424,936	5.5	371,348	5.5
経費	2	6,699,796	87.0	5,931,495	87.8
当期レンタル料収入原価		7,702,027	100.0	6,759,281	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。		1 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	470千円	賞与引当金繰入額	4,470千円
退職給付費用	562千円	退職給付費用	3,956千円
2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。		2 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。	
レンタル資産減価償却費	1,735,628千円	レンタル資産減価償却費	1,725,173千円
賃借料	1,528,562千円	賃借料	1,342,789千円
運賃諸掛	3,357,347千円	運賃諸掛	2,781,158千円

(b) 製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
期首製品棚卸高	1	456,286	863,111
当期製品製造原価		4,575,258	3,812,632
他勘定受入高	2	681,655	642,755
棚卸廃棄(原価他)		13,652	9,934
棚卸資産評価損		-	3,933
計		5,726,853	5,332,366
他勘定振替高	3	1,755,015	1,479,987
期末製品棚卸高	1	863,111	350,739
当期製品売上原価		3,108,726	3,501,639

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。	1 製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。
期首製品棚卸高	期首製品棚卸高
販売用不動産 32,945千円	販売用不動産 32,945千円
製品 423,341千円	製品 830,166千円
計 456,286千円	計 863,111千円
期末製品棚卸高	期末製品棚卸高
販売用不動産 32,945千円	販売用不動産 23,952千円
製品 830,166千円	製品 326,787千円
計 863,111千円	計 350,739千円
2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。	2 他勘定からの受入高は次のとおりであります。
レンタル資産からの受入高 265,522千円	レンタル資産からの受入高 342,524千円
原材料からの受入高 26,843千円	原材料からの受入高 15,111千円
貯蔵品からの受入高等 389,289千円	貯蔵品からの受入高等 285,119千円
計 681,655千円	計 642,755千円
3 他勘定への振替高は次のとおりであります。	3 他勘定への振替高は次のとおりであります。
レンタル資産への振替高 1,447,920千円	レンタル資産への振替高 1,209,886千円
固定資産への振替高 19,836千円	固定資産への振替高 69,607千円
原材料への振替高 220,108千円	原材料への振替高 154,386千円
貯蔵品への振替高 62,637千円	貯蔵品への振替高 33,351千円
営業外費用への振替高 274千円	営業外費用への振替高 10,239千円
レンタル料収入原価への振替高等 4,239千円	レンタル料収入原価への振替高等 2,516千円
計 1,755,015千円	計 1,479,987千円

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,669,562	64.3	2,641,619	56.6
外注加工費 (うち構内作業費)		1,244,079 (501,484)	21.8 (8.8)	1,227,476 (415,457)	26.3 (8.9)
労務費	2	270,355	4.7	248,129	5.3
経費	3	522,585	9.2	549,601	11.8
当期総製造費用		5,706,583	100.0	4,666,827	100.0
期首仕掛品棚卸高		143,990		133,697	
他勘定受入高	4	11,984		4,571	
計		5,862,557		4,805,096	
他勘定振替高	5	1,153,601		866,745	
期末仕掛品棚卸高		133,697		125,718	
当期製品製造原価		4,575,258		3,812,632	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,316千円 退職給付費用 7,992千円	2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 8,712千円 退職給付費用 11,719千円
3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,765千円 運搬費 188,079千円 賃借料 41,004千円 工場消耗品費 18,381千円	3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,963千円 運搬費 154,423千円 賃借料 41,705千円 工場消耗品費 14,815千円
4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 11,984千円	4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 4,571千円
5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 825,233千円 レンタル料収入原価への振替高 248,701千円 機械及び装置等への振替高 59,115千円 研究開発費への振替高 11,555千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 8,995千円	5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 373,563千円 レンタル料収入原価への振替高 452,401千円 機械及び装置等への振替高 16,545千円 研究開発費への振替高 10,845千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 13,389千円
計 1,153,601千円	計 866,745千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,545,450	1,545,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,545,450	1,545,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698,150	2,698,150
資本剰余金合計		
前期末残高	2,698,150	2,698,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698,150	2,698,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	177,680	177,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	177,680	177,680
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	104,755	25,801
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	78,954	14,875
当期変動額合計	78,954	14,875
当期末残高	25,801	10,925
別途積立金		
前期末残高	10,844,000	11,244,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	11,244,000	11,644,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	878,297	825,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	78,954	14,875

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	400,000	400,000
剰余金の配当(中間配当)	139,651	139,643
剰余金の配当	139,656	139,651
当期純利益	547,869	674,792
当期変動額合計	52,483	10,373
当期末残高	825,813	836,186
利益剰余金合計		
前期末残高	12,004,732	12,273,294
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	139,651	139,643
剰余金の配当	139,656	139,651
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	547,869	674,792
当期変動額合計	268,562	395,497
当期末残高	12,273,294	12,668,792
自己株式		
前期末残高	256,489	256,802
当期変動額		
自己株式の取得	312	56,464
当期変動額合計	312	56,464
当期末残高	256,802	313,267
株主資本合計		
前期末残高	15,991,842	16,260,092
当期変動額		
剰余金の配当(中間配当)	139,651	139,643
剰余金の配当	139,656	139,651
当期純利益	547,869	674,792
自己株式の取得	312	56,464
当期変動額合計	268,249	339,033
当期末残高	16,260,092	16,599,125

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,780	2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,921	5,706
当期変動額合計	14,921	5,706
当期末残高	2,140	7,847
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,780	2,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,921	5,706
当期変動額合計	14,921	5,706
当期末残高	2,140	7,847
新株予約権		
前期末残高	-	8,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,475	11,847
当期変動額合計	8,475	11,847
当期末残高	8,475	20,323
純資産合計		
前期末残高	16,004,622	16,266,427
当期変動額		
剰余金の配当（中間配当）	139,651	139,643
剰余金の配当	139,656	139,651
当期純利益	547,869	674,792
自己株式の取得	312	56,464
当期変動額合計	261,804	345,173
当期末残高	16,266,427	16,611,601

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,158,154	1,234,778
減価償却費	2,463,064	2,481,237
減損損失	48,994	-
長期前払費用償却額	5,435	4,796
貸倒引当金の増減額（ は減少）	44,600	41,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,050	5,100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	86,271	25,379
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	125,120	8,900
受取利息及び受取配当金	10,648	10,863
投資有価証券評価損益（ は益）	3,240	-
会員権評価損	-	4,850
関係会社清算益	-	28,669
支払利息	107,094	110,220
固定資産売却損益（ は益）	10,906	-
固定資産売却却損	51,391	37,747
売上債権の増減額（ は増加）	22,096	231,770
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,486,163	998,468
仕入債務の増減額（ は減少）	707,685	340,188
前受金の増減額（ は減少）	28,213	138,592
その他	36,704	112,991
小計	733,077	2,309,048
利息及び配当金の受取額	10,580	10,877
利息の支払額	109,543	113,226
法人税等の支払額	549,322	736,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,792	1,469,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,245,749	84,807
無形固定資産の取得による支出	-	1,030
関係会社の整理による収入	-	58,669
有形固定資産の売却による収入	162,158	-
関係会社株式の取得による支出	-	31,000
貸付けによる支出	4,052	3,600
貸付金の回収による収入	29,990	7,444
その他	12,306	13,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,045,345	41,106

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,100,000	33,600,000
短期借入金の返済による支出	32,900,000	34,200,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	644,000
自己株式の取得による支出	312	56,464
リース債務の返済による支出	-	1,508
配当金の支払額	279,282	279,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,404	1,581,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740,099	152,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,326	764,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 764,227	1 611,755

【キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

(注) 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額（当事業年度1,934,848千円、前事業年度2,326,887千円）が含まれております。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 同左 その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) 特殊仕様品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、売上総利益、営業利益及び 経常利益がそれぞれ4,772千円減少し、 税引前当期純利益は、15,123千円減少し ております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 したレンタル資産(機械及び装置・工 具、器具及び備品を除く。)及び建物 (建物附属設備を除く。)については、 定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額 10万円以上20万円未満)については、有 形固定資産に計上し、事業年度ごとに一 括して3年間で均等償却する方法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 レンタル資産 3年～20年 建物及び構築物 3年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 したレンタル資産(機械及び装置・工 具、器具及び備品を除く。)及び建物 (建物附属設備を除く。)については、 定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額 10万円以上20万円未満)については、有 形固定資産に計上し、事業年度ごとに一 括して3年間で均等償却する方法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 レンタル資産 3年～24年 建物及び構築物 2年～45年 機械及び装置、車両運搬具 3年～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益が10,540千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,642千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が43,793千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ59,490千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は従来、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成20年1月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として74,463千円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金計上も含め費用処理が必要とされ、そして、平成19年4月13日に監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。 従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は8,450千円、税引前当期純利益は125,120千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「スクラップ売却収入」の金額は5,234千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより売上総利益が589千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,475千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルピングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		1. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルピングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	2,900,000千円	借入実行残高	2,100,000千円
差引額	1,100,000千円	差引額	1,900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 研究開発費の総額は、129,951千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。		1. 研究開発費の総額は、181,645千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。	
賞与引当金繰入額	5,046千円	賞与引当金繰入額	8,858千円
退職給付費用	2,255千円	退職給付費用	1,310千円
2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			
賃貸料収入	8,540千円		
3. 固定資産売却益には次の金額が含まれております。			
建物	1,945千円		
車両運搬具	647千円		
土地	8,312千円		
計	10,906千円		
4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。		4. 固定資産売却除却損には次の金額が含まれております。	
固定資産除却損		固定資産除却損	
レンタル資産	30,487千円	レンタル資産	17,794千円
建物	8,035千円	建物	9,643千円
構築物	8,098千円	構築物	8,371千円
機械及び装置	2,533千円	機械及び装置	167千円
車両運搬具	154千円	車両運搬具	136千円
工具、器具及び備品	2,083千円	工具、器具及び備品	1,634千円
計	51,391千円	計	37,747千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
<p>5. 減損損失 当事業年度においては、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧利府物流センター 宮城県宮城郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産（遊休状態にある資産）のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は昭和62年6月に東北地区の物流拠点として、宮城県宮城郡に旧利府物流センターを開設いたしました。事業規模拡大に伴い平成9年11月に新たに仙台物流センター 宮城県黒川郡を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧利府センターは資材置き場等の賃貸資産とし活用してきましたが、土地賃貸借契約の解除に伴い遊休資産グループとし帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,994千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	種類	旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地	
場所	種類				
旧利府物流センター 宮城県宮城郡	土地				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	-	1,012
合計	1,011	0	-	1,012

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	438	-	18	420	-
提出会社	平成19年度新株予約権(ストック・オプション)	-	-	-	-	-	8,475
	合計	-	438	-	18	420	8,475

(注) 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	利益剰余金	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,356	-	-	23,356
合計	23,356	-	-	23,356
自己株式				
普通株式	1,012	268	-	1,280
合計	1,012	268	-	1,280

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加268千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加266千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権（ストック・オプション）	普通株式	420	-	10	410	-
提出会社	平成19年度新株予約権（ストック・オプション）	-	-	-	-	-	20,323
	合計	-	420	-	10	410	20,323

（注）平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月28日 取締役会	普通株式	139,651	6.25	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	139,643	6.25	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	137,975	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 924,227千円	現金及び預金勘定 771,755千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160,000千円
現金及び現金同等物 <u>764,227千円</u>	現金及び現金同等物 <u>611,755千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ユニットハウス事業における新潟工場の生産設備(機械及び装置)及び本社の統括設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	319,496	81,602	237,894	機械及び装置	319,496	117,101	202,394
車両運搬具	39,861	18,090	21,770	車両運搬具	39,672	25,899	13,772
工具、器具及び備品	143,910	71,412	72,497	工具、器具及び備品	139,326	96,701	42,624
合計	503,267	171,105	332,161	合計	498,494	239,703	258,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	73,055千円	1年内	66,637千円
1年超	259,106千円	1年超	192,153千円
合計	332,161千円	合計	258,791千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	72,495千円	支払リース料	73,017千円
減価償却費相当額	72,495千円	減価償却費相当額	73,017千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	44,670	41,070	3,600	44,670	31,450	13,220
	合計	44,670	41,070	3,600	44,670	31,450	13,220

(注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度においては、その他有価証券で時価のある株式について3,240千円減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式(千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	336,954
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	52,353
(3) 未認識過去勤務債務(千円)(注)	58,516
(4) 退職給付引当金(千円)	226,085

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	599,349
未認識数理計算上の差異(千円)	29,291
退職給付引当金の減少(千円)	74,463

また、確定拠出年金制度への資産移換額は495,594千円であり、当事業年度に全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	55,509
(2) 利息費用(千円)	13,197
(3) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	4,732
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,079
(5) 退職給付費用(千円)	76,519
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	74,463
(7) その他(千円)	8,016
計	10,072

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していましたが、平成24年3月末で適格退職年金制度が廃止されることを受け、平成20年1月1日より確定拠出年金制度と退職一時金制度への併用に移行するとともにポイント制を導入いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	350,720
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,058
(3) 未認識過去勤務債務(千円) (注)	46,197
(4) 退職給付引当金(千円)	251,464

(注) 退職給付制度の変更により、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	30,682
(2) 利息費用(千円)	6,671
(3) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	12,052
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	12,319
(5) 退職給付費用(千円)	61,725
(6) その他(千円)	57,228
計	118,954

(注) 「その他」は確定拠出年金の掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 589千円
販売費及び一般管理費 7,886千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成17年8月1日至平成19年7月31日)	2年間(自平成19年8月1日至平成21年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)	権利確定後3年以内(自平成21年8月1日至平成24年7月31日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	438,000	-
付与	-	495,000
失効	12,000	6,000
権利確定	426,000	-
未確定残	-	489,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	426,000	-
権利行使	-	-
失効	6,000	-
未行使残	420,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	52

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	31.10%
予想残存期間 (注) 2.	3.50年
予想配当	普通株式配当利回り 3.33%
無リスク利率	1.14%

(注) 1. 予想残存期間(3.50年間)における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 665千円

販売費及び一般管理費 11,182千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員 163名 当社子会社の取締役 2名	取締役 4名 従業員 264名 当社子会社の取締役 1名
Stock・オプション数 (注)	普通株式 498,000株	普通株式 495,000株
付与日	平成17年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日（平成17年8月1日）以降、権利確定日（平成19年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年8月1日）以降、権利確定日（平成21年7月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自平成17年8月1日 至平成19年7月31日）	2年間（自平成19年8月1日 至平成21年7月31日）
権利行使期間	権利確定後3年以内（自平成19年8月1日 至平成22年7月31日）	権利確定後3年以内（自平成21年8月1日 至平成24年7月31日）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成17年 Stock・オプション	平成19年 Stock・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	489,000
付与	-	-
失効	-	20,000
権利確定	-	-
未確定残	-	469,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	420,000	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	-
未行使残	410,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447	427
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	52

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">51,189</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">32,090</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">13,733</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">91,632</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">50,711</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,325</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">86,286</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,300</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">50,983</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>433,318</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>70,840</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">362,478</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">17,584</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>344,894</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.7%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722	賞与引当金繰入否認額	51,189	未払事業税等否認額	32,090	投資有価証券評価損否認額	13,733	退職給付引当金繰入否認額	91,632	役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711	販売用不動産評価損否認額	8,325	土地評価否認額	86,286	減価償却費限度超過額	20,300	ゴルフ会員権等評価否認額	50,983	その他有価証券評価差額金	1,459	その他	8,884	繰延税金資産小計	<u>433,318</u>	評価性引当額	<u>70,840</u>	繰延税金資産合計	362,478	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	17,584	繰延税金資産の純額	<u>344,894</u>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	5.2%	評価性引当額の増加額	6.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">49,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等否認額</td><td style="text-align: right;">19,557</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,316</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">102,195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td><td style="text-align: right;">54,466</td></tr> <tr><td>土地評価否認額</td><td style="text-align: right;">86,520</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,497</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権等評価否認額</td><td style="text-align: right;">41,191</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>422,247</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>61,102</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">361,144</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>収用に係わる固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">7,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>353,664</u></td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.4%</u></td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114	賞与引当金繰入否認額	49,255	未払事業税等否認額	19,557	投資有価証券評価損否認額	1,316	退職給付引当金繰入否認額	102,195	役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466	土地評価否認額	86,520	減価償却費限度超過額	27,497	ゴルフ会員権等評価否認額	41,191	その他有価証券評価差額金	5,372	その他	5,760	繰延税金資産小計	<u>422,247</u>	評価性引当額	<u>61,102</u>	繰延税金資産合計	361,144	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	7,480	繰延税金資産の純額	<u>353,664</u>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	4.7%	評価性引当額の減少額	0.8%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,722																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	51,189																																																																																																						
未払事業税等否認額	32,090																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	13,733																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	91,632																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	50,711																																																																																																						
販売用不動産評価損否認額	8,325																																																																																																						
土地評価否認額	86,286																																																																																																						
減価償却費限度超過額	20,300																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価否認額	50,983																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,459																																																																																																						
その他	8,884																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>433,318</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>70,840</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	362,478																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	17,584																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>344,894</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																						
住民税均等割	5.2%																																																																																																						
評価性引当額の増加額	6.1%																																																																																																						
その他	0.0%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>																																																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,114																																																																																																						
賞与引当金繰入否認額	49,255																																																																																																						
未払事業税等否認額	19,557																																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	1,316																																																																																																						
退職給付引当金繰入否認額	102,195																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入否認額	54,466																																																																																																						
土地評価否認額	86,520																																																																																																						
減価償却費限度超過額	27,497																																																																																																						
ゴルフ会員権等評価否認額	41,191																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,372																																																																																																						
その他	5,760																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>422,247</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>61,102</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	361,144																																																																																																						
(繰延税金負債)																																																																																																							
収用に係わる固定資産圧縮損	7,480																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>353,664</u>																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																																						
住民税均等割	4.7%																																																																																																						
評価性引当額の減少額	0.8%																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4%</u>																																																																																																						

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 43.63%	兼任 2人	当社物流センター用地の一部売却 当社福利厚生施設の賃借	京都物流センター用地の一部売却	119,874	土地	-
								社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
								-	-	差入保証金	1,050

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 京都物流センター用地の一部売却につきましては、平成19年8月6日に取得した帳簿価額で平成19年9月18日に譲渡いたしました。

(2) 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	(被所有) 直接 44.16%	当社役員の兼任 2人	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
							-	-	差入保証金	1,050

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

3. (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	727円61銭	1株当たり純資産額	751円55銭
1株当たり当期純利益金額	24円52銭	1株当たり当期純利益金額	30円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,869	674,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,869	674,792
期中平均株式数(株)	22,344,406	22,295,593
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数699個)	新株予約権2種類(新株予約権の数674個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル資産	23,137,385	1,997,593	2,338,891	22,796,088	12,750,861	2,234,442	10,045,227
建物	3,614,657	83,968	38,911	3,659,714	2,531,889	122,135	1,127,825
構築物	1,492,048	7,795	19,944	1,479,899	1,252,688	45,192	227,210
機械及び装置	773,363	3,269	5,290	771,343	677,282	23,940	94,060
車両運搬具	54,608	1,417	2,842	53,183	46,596	4,798	6,587
工具、器具及び備品	291,944	26,416	39,085	279,274	233,192	49,034	46,081
土地	7,701,191	1,056	-	7,702,247	-	-	7,702,247
リース資産	-	14,400	-	14,400	1,292	1,292	13,107
建設仮勘定	10,085	155,401	150,758	14,729	-	-	14,729
有形固定資産計	37,075,284	2,291,319	2,595,723	36,770,880	17,493,802	2,480,836	19,277,077
無形固定資産							
借地権	62,881	-	-	62,881	-	-	62,881
リース資産	-	3,138	-	3,138	313	313	2,824
その他	33,753	1,030	-	34,783	695	86	34,088
無形固定資産計	96,634	4,168	-	100,802	1,009	400	99,793
長期前払費用	47,376	7,942	14,937	40,381	36,721	4,796	3,660
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産 製品からの受入高(ユニットハウス他)	1,209,886千円
貯蔵品からの受入高(パネル他)	724,962千円
購入高(ユニットハウス他)	3,099千円
固定資産からの振替高(ユニットハウス他)	13,915千円
建設仮勘定からの振替高(ユニットハウス他)	45,729千円

2. 当期減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

レンタル資産 製品への振替高(ユニットハウス他)	1,447,238千円
除却等(ユニットハウス他)	825,413千円
少額減価償却資産の償却完了分(ユニットハウス他)	15,659千円
固定資産への振替高(ユニットハウス他)	24,267千円
型式変更への振替高(ユニットハウス他)	26,313千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900,000	2,300,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	644,000	688,000	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,800	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,656,000	2,968,000	1.9	平成22年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	14,105	-	平成22年～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,200,000	5,972,906	-	-

- (注) 1. 平均利率につきましては、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 短期借入金の当期末残高には、リボルビングラインによる借入金2,100,000千円が含まれております。
 3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,388,000	88,000	88,000	88,000
リース債務	2,800	2,800	2,800	2,211

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	77,000	89,225	33,806	13,619	118,800
賞与引当金	126,300	121,200	126,300	-	121,200
役員退職慰労引当金	125,120	8,900	-	-	134,020

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち13,619千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,031
預金の種類	
当座預金	412,479
普通預金	183,285
定期預金	160,000
別段預金	2,958
小計	758,723
合計	771,755

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レンタルのニッケン	144,624
朝日機材(株)	99,825
(株)ミルックス	77,716
(株)カナモト	52,788
(株)コムサプライ	29,320
その他 中央産商(株)他 147件	278,794
合計	683,068

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	11,554
5月	132,056
6月	147,729
7月	312,369
8月	79,358
合計	683,068

営業未収入金及び売掛金

営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	269,666
大成建設(株)	168,315
鹿島建設(株)	150,757
(株)ミルックス	108,130
ダイワラクダ工業(株)	91,197
その他 西尾レントオール(株)他 1,298件	1,695,322
合計	2,483,390

(ロ) 営業未収入の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
2,649,082	12,067,616	12,233,308	2,483,390	83.1	77.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ミルックス	511,954
鹿島建設(株)	48,723
住友商事(株)	34,650
フロンテア流通(株)	29,223
りんかい日産建設(株)	25,491
その他 伊藤忠建機(株)他 430件	477,412
合計	1,127,455

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 365
794,084	5,705,088	5,371,717	1,127,455	82.7	61.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

販売用不動産

区分	土地面積 (㎡)	金額 (千円)
土地		
千葉県我孫子市	494.93	23,952
合計	494.93	23,952

商品及び製品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	304,591
立体駐車装置	13,460
その他	8,735
合計	326,787

仕掛品

品名	金額 (千円)
ユニットハウス	92,277
立体駐車装置	33,440
合計	125,718

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
鋼材	76,340
建具	20,679
建材・木材	17,278
部品	5,165
その他	9,732
小計	129,196
貯蔵品	
パネル及びパネル部材	109,528
階段部材	44,315
部品	17,912
カプセル部材	13,082
その他	59,334
小計	244,171
合計	373,368

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平洋セメント販売(株)	72,491
立川ハウス工業(株)	16,706
中和建設(株)	10,351
A G C 硝子機材(株)	7,586
石川島運搬機械(株)	7,350
その他 藤原鋼材(株)他 46件	45,304
合計	159,790

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	37,071
5月	65,551
6月	40,810
7月	16,357
合計	159,790

買掛金

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	228,679
月星商事(株)	198,347
(株)タツミ	72,666
オーウェル(株)	49,248
トステム(株)	45,807
その他 明正工業(株)他 217件	782,966
合計	1,377,716

未払費用

相手先	金額(千円)
三共リース㈱	124,639
ダイト空調工業㈱	59,896
江村興業(有)	59,752
(有)寺田組運輸	51,790
ダイワラクダ工業㈱	43,993
その他 日建リース工業㈱他 773件	1,065,405
合計	1,405,476

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)中家建材店	1,891
中和建設㈱	1,475
宮崎土建	304
(株)ミゾグチ	128
(有)パイプキッズ	10
合計	3,808

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 4月	128
5月	1,385
6月	1,775
7月	520
合計	3,808

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,003	4,164	4,102	4,656
税引前四半期純利益金額(百万円)	229	328	245	430
四半期純利益金額(百万円)	121	188	129	235
1株当たり四半期純利益(円)	5.42	8.42	5.80	10.64

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankyofrontier.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月17日関東財務局長に提出

事業年度（第38期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年2月18日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

（第40期11月度）（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月12日関東財務局長に提出

（第40期12月度）（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

（第40期1月度）（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第40期2月度）（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

（第40期3月度）（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

三協フロンテア株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三協フロンテア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三協フロンテア株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三協フロンテア株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。